

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経財本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	779,964	18.4	21,734	135.4	28,081	21.5	13,265	△4.4
2022年3月期	658,503	10.7	9,232	△23.6	23,117	89.2	13,869	513.8

(注) 包括利益 2023年3月期 18,180百万円 (△17.7%) 2022年3月期 22,080百万円 (314.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	87.30	—	12.1	6.3	2.8
2022年3月期	91.17	—	14.7	5.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7百万円 2022年3月期 5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	469,563	115,837	24.6	761.63
2022年3月期	427,172	104,486	24.2	679.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 115,633百万円 2022年3月期 103,320百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	53,078	△35,200	1,844	64,690
2022年3月期	45,430	△31,550	△11,986	42,414

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	3,346	24.1	3.5
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,650	27.5	3.3
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.4	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期7百万円)が含まれております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	441,144	17.4	20,189	147.7	18,818	37.2	11,982	62.8	78.92
通期	898,466	15.2	40,090	84.5	37,395	33.2	23,003	73.4	151.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	154,862,825株	2022年3月期	154,862,825株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,039,018株	2022年3月期	2,740,712株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	151,947,613株	2022年3月期	152,124,031株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、2023年3月期第2四半期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(期末自己株式数292,500株、期中平均株式数171,182株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	256,344	18.4	949	—	13,436	141.2	11,961	120.9
2022年3月期	216,433	△9.2	△3,672	—	5,571	18.5	5,415	106.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	78.72	—
2022年3月期	35.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	400,507	86,248	21.5	568.08
2022年3月期	373,293	78,095	20.9	513.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 86,248百万円 2022年3月期 78,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)における連結業績は、売上高7,799億64百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益217億34百万円(同135.4%増)、経常利益280億81百万円(同21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益132億65百万円(同4.4%減)となりました。

国内では、新型コロナウイルス感染症や物価高による消費への影響のほか、ウクライナ情勢の長期化・円安による原材料・エネルギー価格の高騰、食材安定調達環境の変化、労働需給の逼迫など、厳しい経営環境が続きましたが、足元で感染症が終息に向かうに連れ、個人消費の持ち直しなど明るい兆しも見られました。

海外でも、中国でロックダウンの影響が長引いたものの、世界全体ではアフターコロナにより、経済の持ち直しが続いております。

また、感染症前後で外食事業におけるお客様の消費行動や価値観が変化している状況も踏まえ、当グループでは、原材料調達、商品開発・供給体制の強化や、DXを活用した店舗オペレーション効率化による生産性向上を図り、「食のインフラ」としてお客様に安全で美味しい食を持続的にお届けできるよう運営してまいりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は109.5%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は131.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は120.9%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、444店舗出店、248店舗退店した結果、10,283店舗(F C 4,588店舗含む)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

#### ① 外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は7,017億31百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は240億28百万円(同157.6%増)となりました。

当事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

##### (牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当連結会計年度の売上高は、2,621億84百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

牛丼チェーンの「すき家」は、「白髪ねぎ牛丼(並盛580円)」や「ニンニクの芽牛丼(同550円)」のほか、「すきやき牛丼(同580円)」、「炭火焼きほろほろチキンカレー(同690円)」等の新商品を導入いたしました。

また、様々なコストが上昇するなか、2023年2月22日に一部商品において価格改定を実施しましたが、主力商品である牛丼並盛については、企業努力により価格を据え置いております。

丼ぶり・京風うどんの「なか卯」は、既存商品のブラッシュアップによる強化などを積極的に行っております。

当カテゴリの当連結会計年度末の店舗数につきましては、90店舗出店、68店舗退店した結果、3,100店舗(F C 7店舗含む)となりました。

##### (レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当連結会計年度の売上高は、1,172億24百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、フェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準の向上を図り、業績の向上に努めてまいりました。

パスタ専門店の「ジョリーパスタ」は、「おいしさと楽しさを追求するパスタ専門店」として、おいしい旬の食材を活かしたパスタの新商品投入や手作りピッツァ、サラダ、前菜などパスタ以外の商品拡充を行ってまいりました。

そのほか、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」や、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、和食レストランの「華屋与兵衛」、本格イタリア料理専門店の「オリーブの丘」等が当カテゴリに含まれております。

当カテゴリの当連結会計年度末の店舗数につきましては、16店舗出店、37店舗退店した結果、1,204店舗(F C 78店舗含む)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,926億14百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

100円寿司チェーンの「はま寿司」は、積極的なフェアメニューの導入や商品クオリティの強化と生産性の向上に努めてまいりました。

そのほか、武蔵野うどん・天ぷらを提供する「久兵衛屋」やマレーシアを中心に展開し、ハラール認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」等が当カテゴリーに含まれております。

当カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、51店舗出店、13店舗退店した結果、1,012店舗となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,297億7百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

Advanced Fresh Concepts Corp. は、米国・カナダ・オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しております。そのほかの当カテゴリーの主要業態は、家庭用冷凍食品販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

当カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数につきましては、286店舗出店、130店舗退店した結果、4,835店舗(F C 4,503店舗含む)となりました。

② 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、782億32百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失は22億94百万円(前連結会計年度は93百万円の営業損失)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社ジョイマート及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

当事業の当連結会計年度末の店舗数につきましては、1店舗出店した結果、132店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は4,695億63百万円となり、前連結会計年度末から423億90百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品及び有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,537億26百万円となり、前連結会計年度末から310億39百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債及び未払消費税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,158億37百万円となり、前連結会計年度末から113億50百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	424億14百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	530億78百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	18億44百万円
現金及び現金同等物の期末残高	646億90百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	178億77百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当期純利益の増加等により、当連結会計年度末には期首対比222億75百万円増加し、646億90百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期純利益の増加等により、530億78百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、352億円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の増加等により、18億44百万円の資金の増加となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## (4) 今後の見通し

ウクライナ情勢の長期化や、各国の経済活動回復に伴うエネルギーコスト・原材料価格の変動が見込まれるほか、食材安定供給への不安など、引き続き先行きが不透明な経営環境が続いています。一方で、国内外食事業では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や、企業の賃上げにより消費活動の回復が期待されています。

このような環境下、弊社は「食のインフラ」としてお客様に安全で美味しい食を持続的にお届けできるよう、また変化するお客様の消費行動や価値観を踏まえた商品・サービスを提供できるよう、食材調達から製造、物流、店舗販売まで一貫して設計・運営を行うマス・マーチャндаイジング・システム(MMD)をより強化し、世界の安定と発展に貢献してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,414	64,690
売掛金	24,460	28,747
商品及び製品	27,528	29,635
仕掛品	998	1,269
原材料及び貯蔵品	10,340	11,924
その他	26,865	21,892
貸倒引当金	△168	△166
流動資産合計	132,439	157,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,709	221,844
減価償却累計額	△126,051	△131,704
建物及び構築物(純額)	85,658	90,140
機械装置及び運搬具	16,078	18,645
減価償却累計額	△9,686	△10,843
機械装置及び運搬具(純額)	6,392	7,802
工具、器具及び備品	78,432	86,515
減価償却累計額	△55,331	△60,271
工具、器具及び備品(純額)	23,100	26,244
土地	22,852	24,987
リース資産	52,321	59,338
減価償却累計額	△22,235	△27,305
リース資産(純額)	30,086	32,033
建設仮勘定	573	604
有形固定資産合計	168,663	181,811
無形固定資産		
商標権	45,569	49,359
のれん	13,106	11,652
その他	4,209	4,435
無形固定資産合計	62,885	65,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883	2,168
差入保証金	32,880	33,845
長期貸付金	76	71
長期前払家賃	15,625	13,900
繰延税金資産	7,932	8,360
その他	4,738	5,948
貸倒引当金	△14	△51
投資その他の資産合計	63,121	64,244
固定資産合計	294,671	311,502
繰延資産		
株式交付費	8	—
社債発行費	53	67
繰延資産合計	62	67
資産合計	427,172	469,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,986	29,319
短期借入金	459	7,600
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,380	16,163
リース債務	9,264	9,542
未払法人税等	8,785	3,970
契約負債	643	732
賞与引当金	2,951	3,014
その他	31,277	40,450
流動負債合計	109,749	110,792
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	151,659	168,433
リース債務	24,294	26,137
株式給付引当金	—	157
退職給付に係る負債	707	681
資産除去債務	4,286	4,411
繰延税金負債	12,505	13,609
その他	4,483	4,502
固定負債合計	212,937	242,933
負債合計	322,686	353,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,996	26,996
資本剰余金	24,823	23,809
利益剰余金	51,080	60,576
自己株式	△5,839	△6,915
株主資本合計	97,060	104,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△58
繰延ヘッジ損益	684	△1,081
退職給付に係る調整累計額	18	58
為替換算調整勘定	5,629	12,248
その他の包括利益累計額合計	6,259	11,167
非支配株主持分	1,165	203
純資産合計	104,486	115,837
負債純資産合計	427,172	469,563



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	658,503	779,964
売上原価	310,879	365,093
売上総利益	347,624	414,871
販売費及び一般管理費	338,391	393,137
営業利益	9,232	21,734
営業外収益		
受取利息	519	477
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	5	7
為替差益	908	1,756
補助金収入	15,053	6,779
その他	1,224	1,194
営業外収益合計	17,717	10,219
営業外費用		
支払利息	2,677	2,849
その他	1,154	1,022
営業外費用合計	3,832	3,872
経常利益	23,117	28,081
特別利益		
受取補償金	424	443
協力金収入	24,593	—
その他	359	326
特別利益合計	25,377	770
特別損失		
固定資産除却損	3,139	2,702
減損損失	5,545	1,503
新型コロナウイルス対応による損失	11,141	—
その他	2,387	1,156
特別損失合計	22,215	5,363
税金等調整前当期純利益	26,280	23,488
法人税、住民税及び事業税	12,371	9,589
法人税等調整額	15	620
法人税等合計	12,387	10,209
当期純利益	13,893	13,278
非支配株主に帰属する当期純利益	23	12
親会社株主に帰属する当期純利益	13,869	13,265

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,893	13,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	14
繰延ヘッジ損益	253	△1,766
退職給付に係る調整額	29	39
為替換算調整勘定	7,879	6,587
持分法適用会社に対する持分相当額	28	27
その他の包括利益合計	8,187	4,902
包括利益	22,080	18,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,022	18,146
非支配株主に係る包括利益	58	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	24,818	41,230	△5,827	87,216
当期変動額					
剰余金の配当			△3,194		△3,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,869		13,869
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			△825		△825
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	9,849	△11	9,844
当期末残高	26,996	24,823	51,080	△5,839	97,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△69	431	△11	△2,244	△1,893	107	85,430
当期変動額							
剰余金の配当							△3,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,869
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							△825
連結子会社株式の取得 による持分の増減							5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	253	29	7,873	8,153	1,058	9,211
当期変動額合計	△3	253	29	7,873	8,153	1,058	19,055
当期末残高	△72	684	18	5,629	6,259	1,165	104,486

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,996	24,823	51,080	△5,839	97,060
当期変動額					
剰余金の配当			△3,495		△3,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,265		13,265
自己株式の取得				△1,077	△1,077
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△273		△273
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,014			△1,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,014	9,496	△1,076	7,405
当期末残高	26,996	23,809	60,576	△6,915	104,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△72	684	18	5,629	6,259	1,165	104,486
当期変動額							
剰余金の配当							△3,495
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,265
自己株式の取得							△1,077
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△273
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△1,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	△1,766	39	6,619	4,907	△962	3,944
当期変動額合計	14	△1,766	39	6,619	4,907	△962	11,350
当期末残高	△58	△1,081	58	12,248	11,167	203	115,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,280	23,488
減価償却費	28,337	30,436
減損損失	5,545	1,504
のれん償却額	1,546	1,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	706	57
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	157
受取利息及び受取配当金	△525	△482
支払利息	2,677	2,849
有形固定資産除却損	2,577	2,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△706	△3,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,723	△3,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,163	1,689
協力金収入	△24,593	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,236	6,355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,898	4,302
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,591	2,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27	3,524
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,107	△205
その他	△508	△122
小計	22,315	72,978
利息及び配当金の受取額	301	268
利息の支払額	△2,653	△2,841
法人税等の支払額	△4,780	△18,498
協力金の受取額	30,247	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,430	53,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,513	△30,983
有形固定資産の売却による収入	855	17
無形固定資産の取得による支出	△1,263	△1,517
長期前払費用の取得による支出	△387	△421
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△522
貸付けによる支出	△1,129	△0
差入保証金の差入による支出	△1,021	△2,008
差入保証金の回収による収入	1,488	1,052
長期前払家賃の支出	△1,089	△597
その他	△395	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,550	△35,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△922	7,187
長期借入れによる収入	43,264	32,219
長期借入金の返済による支出	△36,250	△24,590
リース債務の返済による支出	△9,603	△11,296
自己株式の取得による支出	△13	△1,077
自己株式の売却による収入	2	0
社債の発行による収入	14,945	9,960
社債の償還による支出	△20,600	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	385	43
配当金の支払額	△3,193	△3,483
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,106
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,986	1,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,415	2,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,308	21,913
現金及び現金同等物の期首残高	37,643	42,414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461	362
現金及び現金同等物の期末残高	42,414	64,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じ給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末1,056百万円、292千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(退職給付制度の改定)

一部の連結子会社において、2023年4月1日より確定給付年金制度から確定拠出年金制度に移行することを、2023年3月15日開催の取締役会にて決議いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用する予定です。

なお、本移行に伴う財政状態及び経営成績に与える影響については現在評価中ですが、本制度の移行に伴い翌期に特別利益186百万円を計上する見込みです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	578,928	79,575	658,503	—	658,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,755	176	2,932	△2,932	—
計	581,684	79,752	661,436	△2,932	658,503
セグメント利益又は損失(△)	9,326	△93	9,233	△0	9,232
その他の項目					
減価償却費	27,164	1,239	28,404	△67	28,337
のれん償却額	1,100	445	1,546	—	1,546

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの未償却残高は、13,106百万円となっております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	701,731	78,232	779,964	—	779,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,671	473	4,145	△4,145	—
計	705,403	78,706	784,110	△4,145	779,964
セグメント利益又は損失(△)	24,028	△2,294	21,733	0	21,734
その他の項目					
減価償却費	29,120	1,316	30,436	—	30,436
のれん償却額	1,138	445	1,583	—	1,583

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. のれんの未償却残高は、11,652百万円となっております。  
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	679.19円	761.63円
1株当たり当期純利益	91.17円	87.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度292,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度171,182株であります。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,869	13,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,869	13,265
期中平均株式数(株)	152,124,031	151,947,613

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社100%完全子会社である株式会社ゼンショーファストホールディングスは、2023年2月16日開催の取締役会において、株式会社ロッテホールディングスとの間で、株式会社ロッテリアの全株式を取得することについての株式譲渡契約を締結し、2023年4月1日に全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社ロッテリア	食品の製造販売、飲食店及び食料品店の経営、フランチャイズシステムによるフードサービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念のもと、マスマーチャンダイジング体制を構築しつつ、国内外で幅広くフード事業を展開してきました。

株式会社ロッテリアは日本全国で358店舗（2023年1月1日時点）を有し、質の高い商品とサービスを提供する日本有数のファストフードチェーンストアですが、当社グループの食材調達、物流、店舗運営機能などとのシナジー効果が、今後の株式会社ロッテリアの事業拡大や発展に寄与するものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2023年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：－

企業結合日に取得した議決権比率：100.0%

取得後の議決権比率：100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 82百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。